

# 決算の状況（平成26年度）

鹿 嶋 市

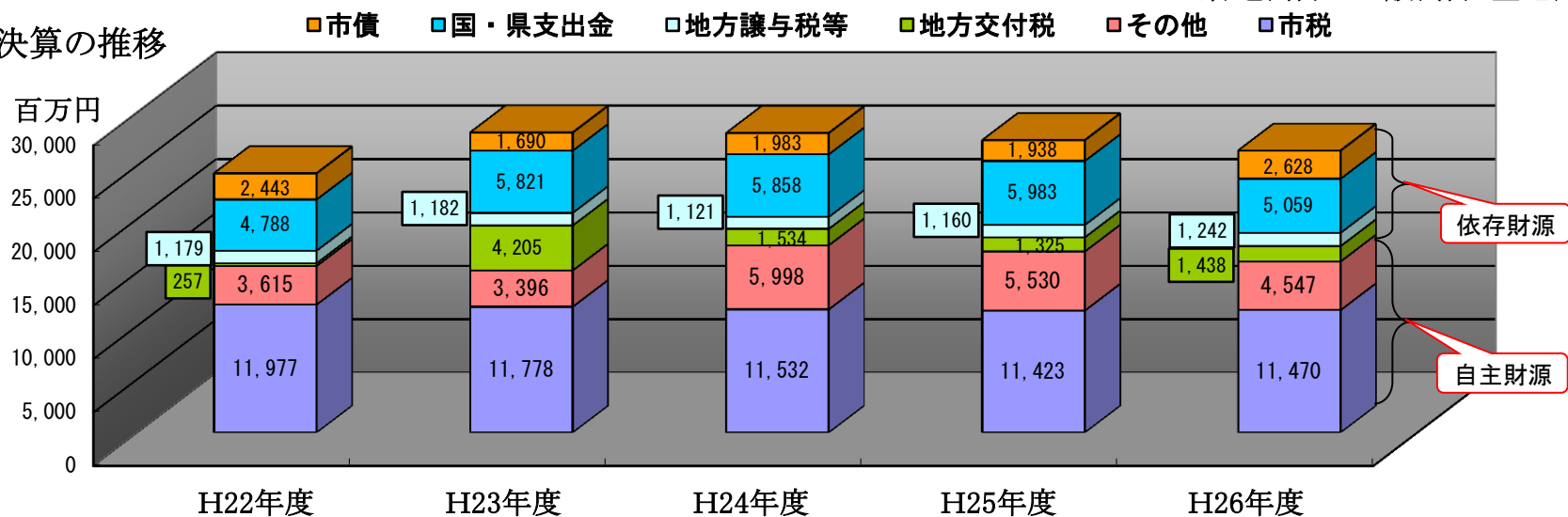
## 《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
平成26年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9
引上げ分に係る地方消費税収の使途	_____	10

## ◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

※普通会計＝一般会計・基金会計

### ◆ 歳入決算の推移

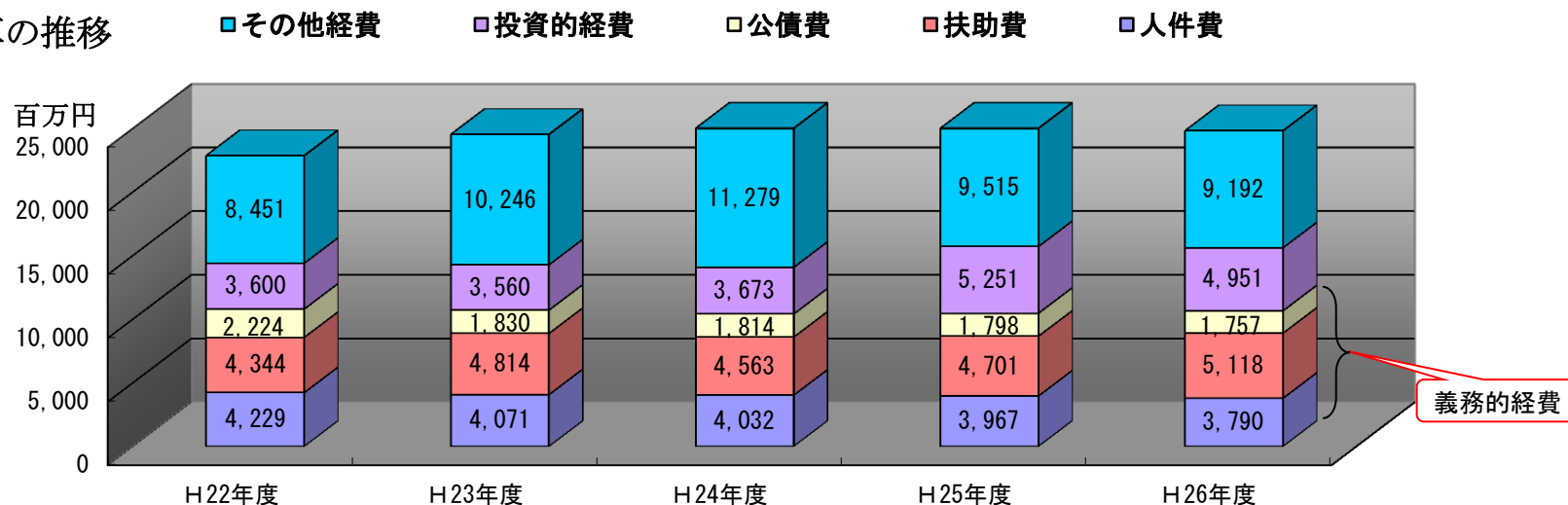


区分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
自主財源	15,592	64.3%	15,174	54.1%	17,530	62.5%	16,953	62.0%	16,017	60.7%
市税	11,977	49.4%	11,778	42.0%	11,532	41.1%	11,423	41.8%	11,470	43.5%
その他	3,615	14.9%	3,396	12.1%	5,998	21.4%	5,530	20.2%	4,547	17.2%
依存財源	8,667	35.7%	12,898	45.9%	10,496	37.5%	10,406	38.0%	10,367	39.3%
地方交付税	257	2.1%	4,205	32.6%	1,534	5.5%	1,325	4.8%	1,438	5.4%
地方譲与税等	1,179	4.9%	1,182	9.2%	1,121	4.0%	1,160	4.2%	1,242	4.7%
国・県支出金	4,788	20.1%	5,821	45.1%	5,858	20.9%	5,983	21.9%	5,059	19.2%
市債	2,443	4.5%	1,690	13.1%	1,983	7.1%	1,938	7.1%	2,628	10.0%
歳入総計	24,259	100.0%	28,072	100.0%	28,026	100.0%	27,359	100.0%	26,384	100.0%

- 市税は、固定資産税が評価額減価などにより減となりましたが、企業業績回復による法人市民税の増などにより微増となりました。
- 地方交付税は、普通交付税は減となりましたが、震災復興特別交付税の増により増加しました。
- 国・県支出金は、災害復旧費補助金の減や介護基盤緊急整備等特例交付金の皆減などにより減少しました。

## ◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

### ◆ 歳出決算の推移

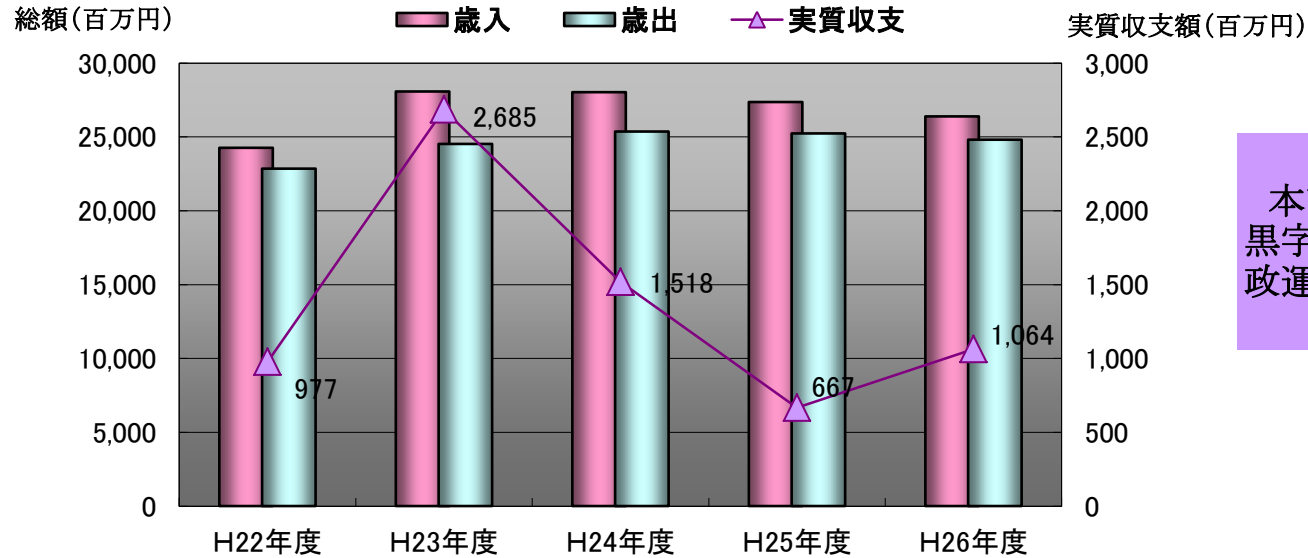


(単位:百万円,%)

区分	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度	
義務的経費	10,797	47.3%	10,715	43.7%	10,409	41.0%	10,466	41.4%	10,665	43.0%
人件費	4,229	18.5%	4,071	16.6%	4,032	15.9%	3,967	15.7%	3,790	15.3%
扶助費	4,344	13.5%	4,814	19.6%	4,563	18.0%	4,701	18.6%	5,118	20.6%
公債費	2,224	9.7%	1,830	7.5%	1,814	7.2%	1,798	7.1%	1,757	7.1%
投資的経費	3,600	15.8%	3,560	25.8%	3,673	14.5%	5,251	20.8%	4,951	20.0%
その他経費	8,451	37.1%	10,246	74.2%	11,279	44.5%	9,515	37.8%	9,192	37.0%
歳出総計	22,848	100.0%	24,521	100.0%	25,361	100.0%	25,232	100.0%	24,808	100.0%

- 人件費については、職員構成の変動により減少しました。
- 扶助費については、臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業の皆増などにより増加しました。
- 投資的経費については、小・中学校大規模改造事業の減や災害復旧事業費の減などにより減少しました。

## ◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位: 百万円)

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
歳 入 A	24,259	28,072	28,026	27,359	26,384
歳 出 B	22,848	24,521	25,361	25,232	24,808
差引収支 C(A-B)	1,411	3,551	2,665	2,127	1,576
翌年度へ繰り越すべき財源 D	434	866	1,147	1,460	512
実質収支 C-D	977	2,685	1,518	667	1,064

## ◆ 平成26年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

### ◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	8,930	8,619	311	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	474	474	0	後期高齢者医療事業
介護保険	3,598	3,441	157	介護保険事業の運営
公共料金集合支払	331	331	0	公共料金等の支払
特別会計総計	13,333	12,865	468	

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業などについて、企業会計方式により管理しています。

### ◆企業会計

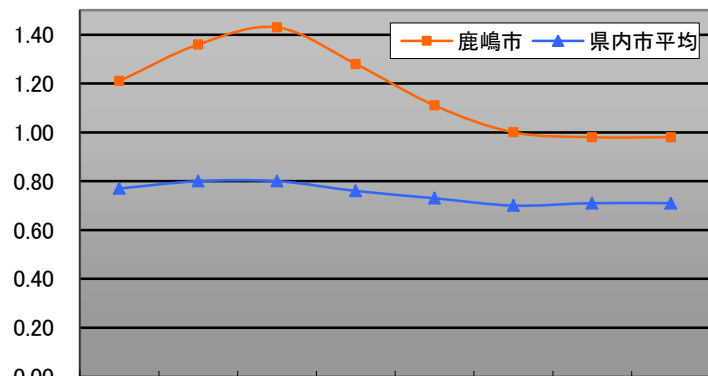
(単位:百万円)

事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,630	1,535	95	287	536	△249	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,043	596	447	656	1,183	△527	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	73	43	30	0	26	△26	農業集落排水事業の経営
平井東部 土地区画整理事業	154	3	151	55	86	△31	平井東部の宅地造成
企業会計総計	2,900	2,177	723	998	1,831	△833	

## ◆ 財政指標の推移 (H26年度まで) ◆

(単位: %)

区 分		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
財政力指数 (3カ年平均)	鹿嶋市	1.21	1.36	1.43	1.28	1.11	1.00	0.98	0.98
	県内市平均	0.77	0.80	0.80	0.76	0.73	0.70	0.71	0.71
	順位	3位/32市	3位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	3位/32市



H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度

本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

### 財政力指数

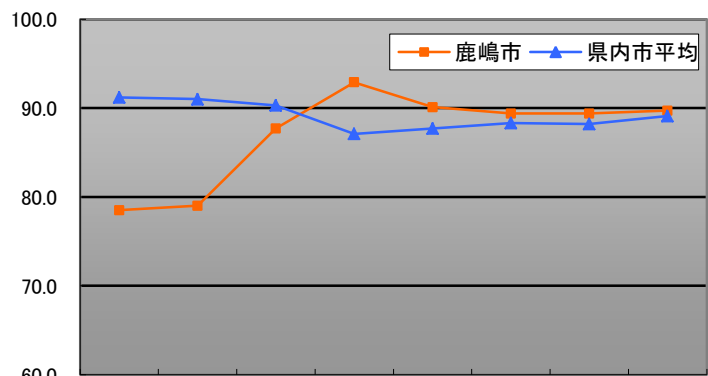
地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位: %)

区 分		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	78.5	79.0	87.7	92.9	90.1	89.4	89.4	89.7
	県内市平均	91.2	91.0	90.3	87.1	87.7	88.3	88.2	89.1
	順位	2位/32市	2位/32市	6位/32市	30位/32市	17位/32市	19位/32市	18位/32市	16位/32市



H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度

本市の経常収支比率は、事業の見直しとともに、経常経費の抑制に努めていますが、景気低迷による市税の減収や扶助費の増などにより、平成26年度は平成25年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

### 経常収支比率

市税など用途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

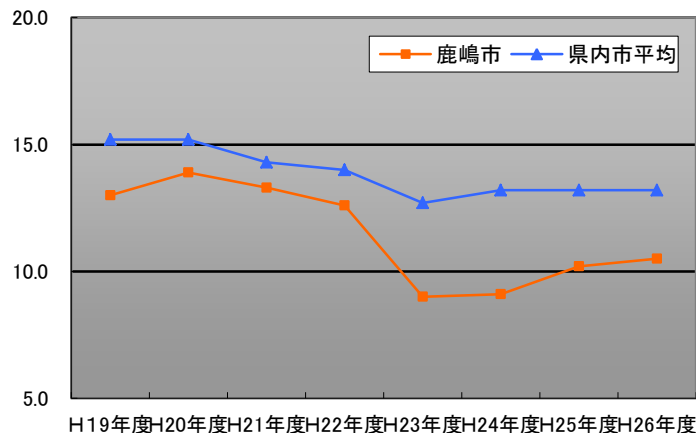
都市にあっては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

## ◆ 財政指標の推移 (H26年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
公債費負担比率	鹿嶋市	13.0	13.9	13.3	12.6	9.0	9.1	10.2	10.5
	県内市平均	15.2	15.2	14.3	14.0	12.7	13.2	13.2	13.2
	順位	7位/32市	11位/32市	8位/32市	9位/32市	3位/32市	3位/32市	6位/32市	4位/32市



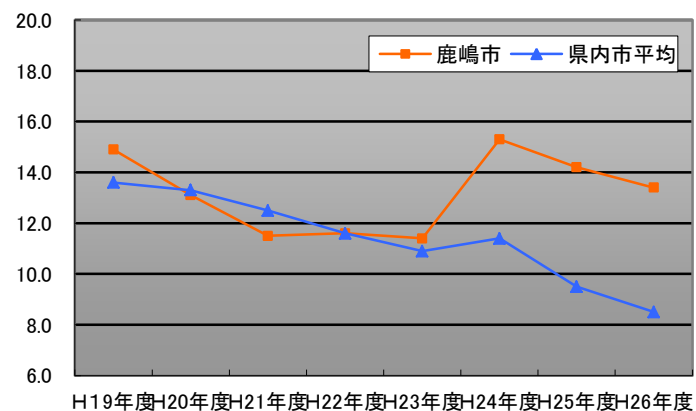
本市の公債費負担比率は、市債発行を抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

### 公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(単位:%)

区 分		H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	14.9	13.1	11.5	11.6	11.4	15.3	14.2	13.4
	県内市平均	13.6	13.3	12.5	11.6	10.9	11.4	9.5	8.5
	順位	23位/32市	15位/32市	9位/32市	15位/32市	18位/32市	31位/32市	31位/32市	31位/32市



本市の実質公債費比率は、平成24年度に行った平井東部土地区画整理事業特別会計への繰出金の影響により、一時的に上昇しましたが、その影響がなくなる平成27年度には下降する見込みです。今後も市債発行を抑制するなど、健全化に努めていきます。

### 実質公債費比率

平成18年度から新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものでしたが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

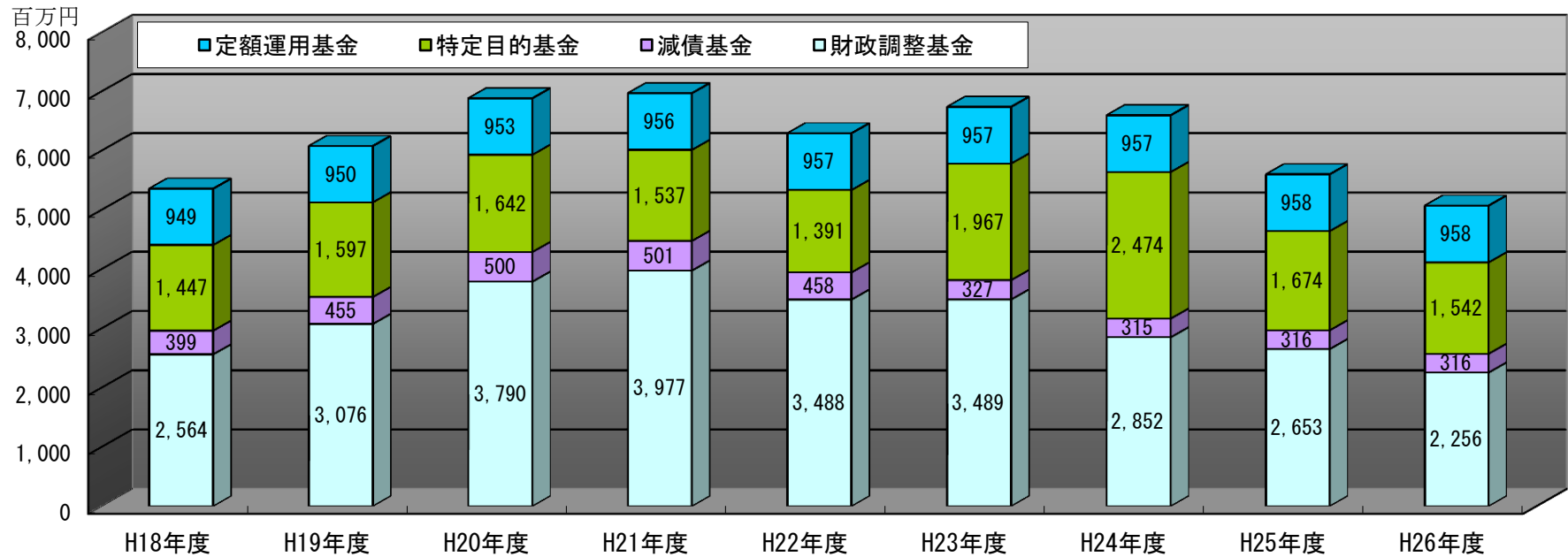
※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。



## ◆ 基金残高の推移 ◆

基金残高については、特定目的基金が公共施設整備基金の平井認定こども園整備事業等への充当により減少となったほか、財源不足を補うために財政調整基金の取り崩しも行ったため、基金総額として約5億円の減少となりました。今後も引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

### ◆ 基金残高の推移



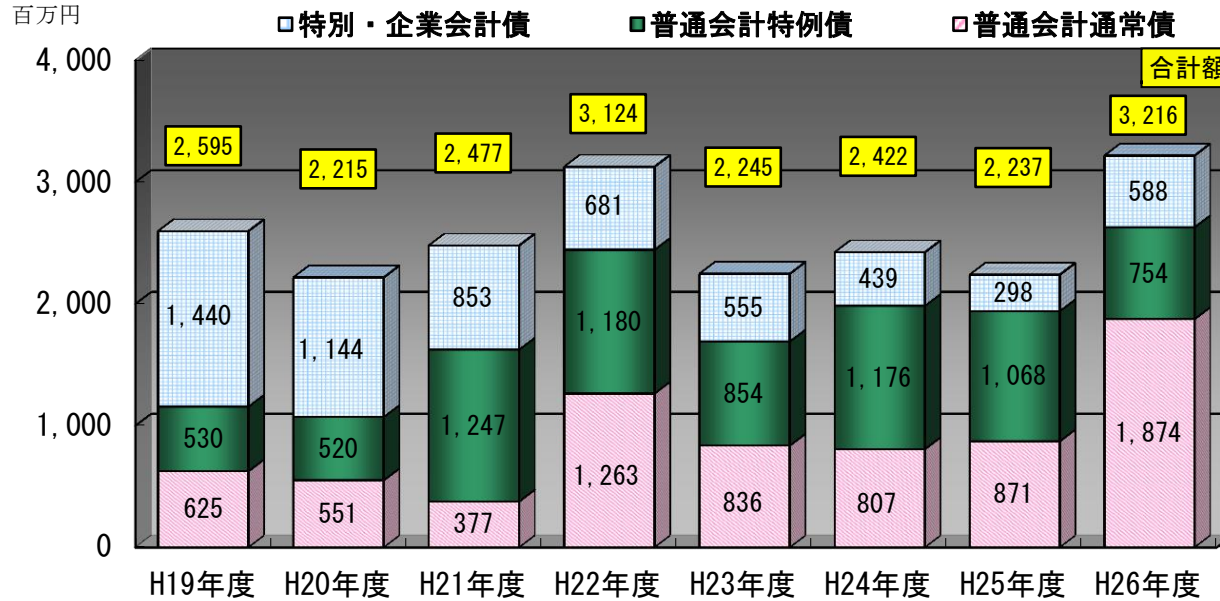
(単位: 百万円)

基金区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
財政調整基金	2,564	3,076	3,790	3,977	3,488	3,489	2,852	2,653	2,256
減債基金	399	455	500	501	458	327	315	316	316
特定目的基金	1,447	1,597	1,642	1,537	1,391	1,967	2,474	1,674	1,542
定額運用基金	949	950	953	956	957	957	957	958	958
合計	3,401	5,359	6,078	6,885	6,971	6,294	6,740	6,598	5,072

## ◆ 市債の推移 ◆

### ◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



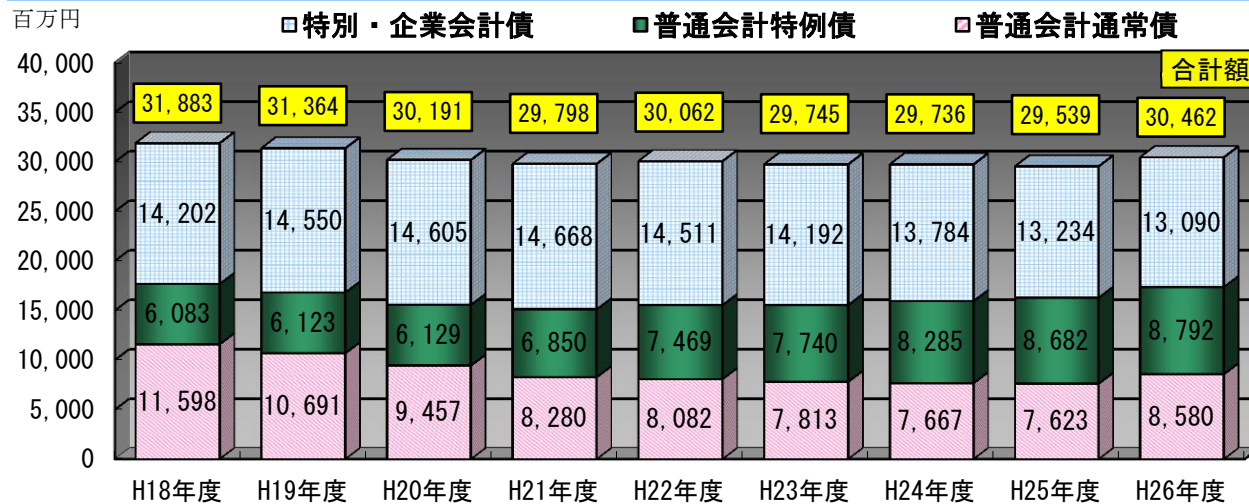
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、近年は20億円～30億円程度で推移しています。

○普通会計通常債は、平成26年度は平井認定こども園整備事業・保健センター整備事業等により発行額が大きくなっています。

○普通会計特例債は、平成21年度以降大幅に増えています。これは平成21年度、平成22年度の減収補てん債の発行や、臨時財政対策債発行額の増によるものです。

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債、臨時経済対策債を含んでいます。

### ◆ 市債残高の推移



○市債残高は、市全体では300億円前後を推移していますが、平成26年度は普通会計通常債において、平井認定こども園整備事業や保健センター整備事業などにより大幅増となっています。

○普通会計債は横ばい傾向にあります。  
その内訳として、通常債が減少している反面、臨時財政対策債等の発行により特例債が増加しています。

○特別・企業会計債は130億円～140億円前後で推移しています。

## ◆ 引上げ分に係る地方消費税収の使途 ◆

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 123,068 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 8,554,173 千円

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

款	項	目	平成26年度 決算額	財源内訳							
				特定財源				一般財源			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他		
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	388,000	144,823	3,543	0	5,664	6,765	227,205	
			02 障害者福祉費	908,781	404,741	192,092	0	37,807	7,927	266,214	
			03 老人福祉費	131,802	28,135	1,524	0	9,907	2,667	89,569	
			05 国民健康保険費	626,285	28,936	184,196	0	0	11,946	401,207	
			06 医療福祉費	412,977	0	153,421	0	53,764	5,951	199,841	
			07 老人医療給付費	565,281	14	79,846	0	641	14,018	470,762	
			09 介護保険費	500,692	38	454	0	0	14,464	485,736	
			02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	670,933	173,943	111,289	0	32,299	10,219	343,183
				02 児童支援費	2,154,501	1,108,332	355,171	0	178,940	14,806	497,252
	03 保育園費	412,471		0	3,057	0	83,044	9,437	316,933		
	03 生活保護費	01 生活保護総務費	91,457	2,012	2,840	0	0	2,504	84,101		
		02 扶助費	1,114,132	832,532	16,831	0	0	7,656	257,113		
	小計			7,977,312	2,723,506	1,104,264	0	402,066	108,360	3,639,116	
	04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	299,826	1,058	2,329	0	42,667	7,338	246,434
02 予防費				146,116	0	0	0	93	4,222	141,801	
03 健康検診対策費				59,238	3,292	2,829	0	11,675	1,198	40,244	
04 母子保健対策費				71,681	1,080	2,239	0	940	1,950	65,472	
小計			576,861	5,430	7,397	0	55,375	14,708	493,951		
合計			8,554,173	2,728,936	1,111,661	0	457,441	123,068	4,133,067		

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。